

豪州 – 政策金利据え置き続く –

＜政策金利を1.50%で据え置き＞

2月6日、オーストラリア準備銀行（以下、RBA）は政策理事会を開催し、政策金利を1.50%で据え置くことを決定しました。

声明文ではこれまでと同様、オーストラリア経済の拡大が続き雇用が改善する一方で、賃金の伸び悩みや家計部門の負債の高さを背景とした個人消費の不透明感が指摘されました。物価上昇率については、当面は低位で推移するとみられるものの、経済が力強さを増すに連れ徐々に上昇し、2018年中にはRBAの目標下限である2%を上回ると予想していると述べています。

＜豪ドルの推移＞

1月の豪ドルは米ドル安の進行から上昇基調が続き、月末には1豪ドル＝0.81米ドルへ上昇した一方で、対円ではほぼ横ばいとなりました。

市場では日銀やECBの政策転換期待を背景に米ドルが全面安の展開となりました。また同時に、日銀オペの減額をきっかけに円高が加速しました。

2月に入り足許の為替市場は、米国株の大幅下落を受けリスク回避的な動きが強まっています。東京時間午後1時現在、1豪ドル＝0.786米ドル、1豪ドル＝85.33円となっています。

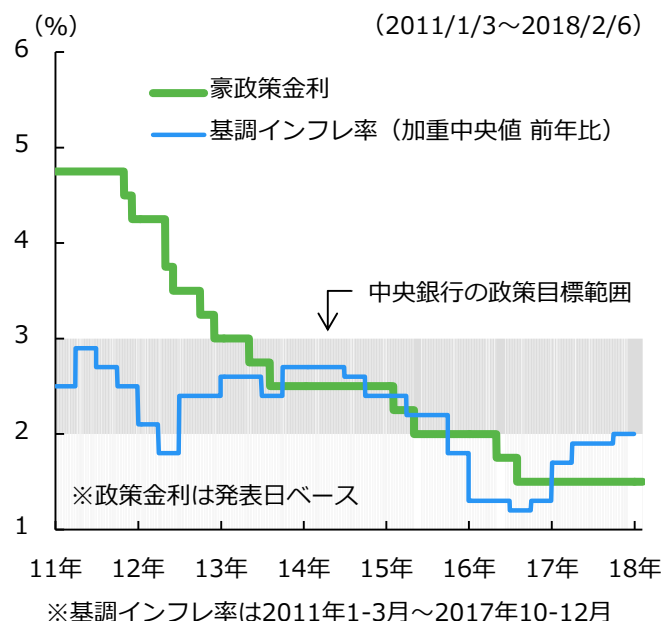
＜今後の見通し＞

オーストラリアでは賃金上昇率や物価上昇率が抑制された状態が続いており、しばらくは政策金利が据え置かれることが予想されます。

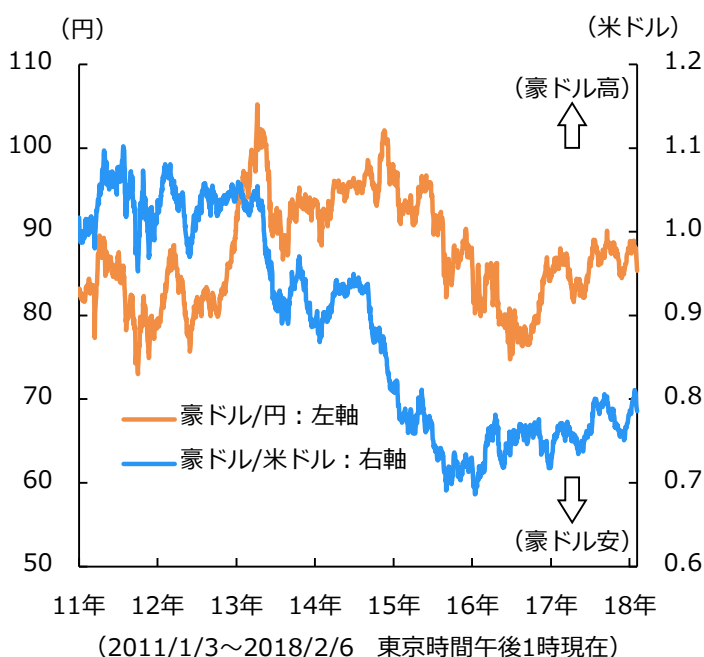
低金利政策が下支えする形でオーストラリアの経済成長率は中長期的に緩やかに上昇していくことが見込まれます。

足許の市場は不安定な動きとなっていますが、雇用の拡大と持続的な経済成長はインフレ率の上昇にもつながることが予想され、中長期的に豪ドルは底堅い動きが続くと予想します。

＜政策金利とインフレ率の推移＞



＜豪ドルの推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会